

四 半 期 報 告 書

(第43期第2四半期)

自 2021年7月1日

至 2021年9月30日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

東京都港区虎ノ門四丁目1番1号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【要約四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	31
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	32

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

【英訳名】 ITOCHU Techno-Solutions Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柘植 一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番1号

【電話番号】 (03)6403-6000(代表)

【事務連絡者氏名】 主計部長 森 敦司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番1号

【電話番号】 (03)6403-6000(代表)

【事務連絡者氏名】 主計部長 森 敦司

【縦覧に供する場所】 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 大阪オフィス
(大阪市北区梅田三丁目1番3号)

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 名古屋オフィス
(名古屋市西区名駅二丁目27番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	215,050 (110,974)	233,463 (124,899)	479,879
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	13,360	20,541	43,952
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	9,229 (5,136)	14,054 (8,659)	30,486
当社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	11,258	17,514	35,910
株主資本合計 (百万円)	235,533	264,753	254,800
資産合計 (百万円)	428,063	460,622	462,749
基本的1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	39.94 (22.23)	60.82 (37.47)	131.95
希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (円)	39.94	60.82	131.94
株主資本比率 (%)	55.0	57.5	55.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,326	6,514	37,266
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,168	△7,024	△10,121
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,407	△13,282	△21,062
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	70,323	67,194	80,945

(注) 1. 当社の連結財務諸表は、国際会計基準（以下「IFRS」）に基づいて作成しております。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 当社は従来、端数処理を百万円未満切り捨てとしておりましたが、「第43期第1四半期 四半期報告書」より百万円未満を四捨五入して記載しております。当該変更に伴い、比較情報についても四捨五入へ組み替えて表示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. セグメント情報」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により非製造業の一部に弱さが残るものの、各種政策の効果などもあり、持ち直しの動きが続いています。

情報サービス産業においては、半導体不足の影響が不透明感を増す一方で、製造業・非製造業にかかわらず、成長分野への対応などを背景としたDX関連への投資の増加とともに、通信キャリアでも5G商用サービス関連の継続的な投資がみられました。

このような状況下、当社グループでは、企業理念であるMission（使命）「明日を変えるITの可能性に挑み、夢のある豊かな社会の実現に貢献する。」を目指す姿とした、中期経営計画（2021年4月から2024年3月までの3か年）「Beyond the Horizons～その先の未来へ～」を掲げています。基本方針とする「Accelerate：これからの豊かさを創る」、「Expand：今の豊かさを広げる」、「Upgrade：実現可能性を高める」を着実に実行し、2024年3月期の目標達成を目指すとともに、社会課題の解決に貢献していきます。

- ・材料解析シミュレーションとAI（人工知能）を組み合わせた「材料開発プラットフォーム」（以下、本プラットフォーム）の提供を開始しました。本プラットフォームでは、環境負荷の低い素材や信頼性・安全性の高い素材の開発を効率的に支援します。長年の提供実績のある材料解析シミュレーションと機械学習及びニューラルネットワークを中心としたAI技術を組み合わせ、材料物性の予測モデルを構築し、効率的な材料開発を実現します。電池材料や半導体の材料開発を含む製造業、医療分野、大学及び国の研究機関などを中心に展開し、マテリアルズ・インフォマティクス^{※1}を活用した材料開発を通して社会課題の解決に貢献していきます。

《Accelerate》

※1 マテリアルズ・インフォマティクス：ITを活用して複数の元素の組み合わせや構造から特性を導き性能や耐久性に優れた材料を創出する素材・材料研究のこと。材料は、結晶構造や結びついている元素の組み合わせで、比重、弾性、耐久性、導電性、耐熱性、熱伝導性などの特性が大きく異なり、近年注目されている。

- ・企業のDX推進で必要となるDX人材を育成する「DX人材創出プログラム」（以下、本プログラム）の提供を開始しました。グループ会社であるCTCテクノロジーの教育サービスと連携したプログラムで、DX推進における課題設定や企画立案、システム設計、アプリケーション開発、サービス運用など多岐にわたる要素をカバーします。ITを活用した新規サービスの開発や業務改革を図る製造業やサービス業の企業を中心に広く本プログラムを展開し、業務変革や事業創出を含めてお客様のDXをトータルで支援します。今後は、更なるサービスメニューの拡充とともに、環境に応じたDX人材のトレーニングサービスも提供し、サービス創出やビジネス開発の支援を含めてお客様のDXに貢献していきます。

《Accelerate》

- ・株式会社キャッチネットワークと共同で、ローカル5Gネットワークのサービスを開始しました。同社は、愛知県西三河地域を中心にインターネットやケーブルテレビなどの通信・放送事業を展開する地域密着のケーブルテレビ局です。本サービスは、特定のエリア内で超高速、超低遅延、多数同時接続の通信環境を実現します。高速で大量のデータをリアルタイムで処理することにより、AIならびにAR（拡張現実）技術を活用した遠隔作業や、AGV（無人搬送車：Automatic Guided Vehicle）のシステムで工場施設内の省力化・自動化を可能にします。同社サービスエリアの製造業のお客様を中心に2022年春からのサービス提供に向け、2021年10月から技術検証を開始しました。当社は、長年の大規模ネットワークシステムの提供で蓄積したノウハウを活用し、システム設計や構築を担います。

《Expand》

- ・2018年11月から提供しているBtoC向けID基盤クラウドサービス「SELMID（セルミッド）」^{※1}に、新たな機能としてデジタル資格証明の発行と、本人確認支援を追加しました。教育機関や民間企業向けに学生や会員のアカウント管理と認証機能を持つIDaaS（Identity as a Service）として既に実績があり、今回追加したデジタル資格証明の発行機能^{※2}により、ブロックチェーンを含めた分散型台帳や公開鍵暗号などの技術を活用して、オンライン上で証明書の発行が可能になります。また、本人確認支援機能^{※3}は、身分証明書のアップロードや個人情報の入力の手間を省いて、アプリケーションでの本人確認を支援します。

《Expand》

- ※1 SELMID：マイクロソフトの「Microsoft Azure Active Directory B2C」を当社独自に拡張し、既存ビジネスのSNS対応や、新規サービス・新規ビジネスに必須のSNS連携を容易かつ柔軟に実装できるようにしたプラットフォーム。LINEやfacebook等のSNS IDでログインが可能となる。
- ※2 マイクロソフトの「Azure Active Directory Verifiable Credentials」の分散型台帳サービスをベースに開発。
- ※3 xID（クロスアイディ）株式会社のデジタルIDソリューション「xID API」、株式会社NTTドコモの「本人確認アシストAPI」、及びKDDI株式会社の「本人確認支援サービス」とも連携。

- ・New Relic株式会社の「New Relic One」の提供を開始しました。New Relic Oneは、主要なクラウドプラットフォーム及びシステム運用でよく利用されるオープンソースソフトウェアにも対応し、370を超えるサービスを統合的に管理できるSaaS型（Software as a Service）のオペラビリティ（可観測性）^{※1}プラットフォームです。パブリッククラウドやオンプレミスなど複数の環境を利用する運用管理の業務が複雑化している環境においては、業務の効率化を目的として、オペラビリティが注目されています。システム異常やパフォーマンス劣化の要因分析に必要な、インフラやアプリケーションの情報を統合的に可視化し、データの掘り下げを行うことで原因の迅速な特定が可能になります。お客様のシステム運用コストの最適化や業務効率化に貢献していきます。

《Expand》

- ※1 オペラビリティ：監視項目やログなどから表面化しないシステムの状態を把握し、障害を捉え原因の特定に役立てることができる概念。

- ・2021年6月に新しい働き方への対応及びニューノーマルを見据えたオフィス変革を目的に本社移転を行いました。また、グループ会社であるCTCテクノロジー、CTCシステムマネジメント、CTCエスピー、CTCビジネスサービス、CTCビジネスエキスパート及びCTCひなりも、同オフィスへの本社機能移転を完了し、今後更なるグループ連携の強化に努めていきます。ニューノーマルに適したオフィスにしたことで、新しい働き方を通じた業務効率や社員の能力、働きがいの向上を図っていきます。

《Upgrade》

- ・「環境変化に順応する経営基盤変革」の一環で、2021年10月1日付で、CTCグループ全体での業務プロセスの変革を目的に「業務変革推進室」を社長直轄組織として新設しました。CTCグループ全体における業務プロセスの変革について、方針の策定と各グループ組織との連携や取りまとめ、業務プロセスでの「ムダ・ストレス・モットイナイ」を解消し生産性の向上に取り組みます。同時に、既存のビジネスモデルの変革を起点としたDXも推進していきます。また、企業文化や風土の醸成も視野に、新規ビジネスの創出に一層挑戦できる仕組みも策定していきます。

《Upgrade》

- ・CTCひなり^{※1}と共同で、AIデータ分析の事前準備を専門に行う「データ準備（Data Preparation）」（以下、DP）サービスの提供を開始しました。データの表記揺れや誤記等を整えるDP作業は、精度の高い予測や判断のために必要不可欠です。また、AI導入作業のうち8割を占めるとされており、エンジニアの確保などの課題も発生しています。CTCひなりでは、サポートマネージャーと、主に知的障がいがある社員がチームを組み、約1年間の試行期間を経て、現在では、定型的なデータの整形に関してはエンジニアと同等の技術水準に達しています。AIの推進でハードルとなるDPを専門的に請け負うことでお客様のAI活用に貢献し、また、AIを含めたIT分野での障がいの新たな職域の開拓^{※2}を図っていきます。

《Upgrade/Accelerate》

- ※1 障がい者雇用を推進するCTCグループの特例子会社。
- ※2 プログラミング業務はテレワークとの親和性も高く、出社が困難な人材の更なる在宅就労につながる。

営業活動につきましては、通信向け5G関連案件や、社会インフラ、製造、製薬向けインフラ案件、銀行向け製品や保守・運用案件などに注力しました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、サービスビジネス、開発・SIビジネス及び製品ビジネスのすべてにおいて増加し、売上収益は233,463百万円（前年同期比8.6%増）となりました。営業利益につきましては、販売費及び一般管理費が増加するも、売上総利益の増加により、19,588百万円（同47.2%増）となりました。また、営業利益の増加により税引前四半期利益は20,541百万円（同53.7%増）、四半期純利益は14,172百万円（同52.4%増）、当社株主に帰属する四半期純利益は14,054百万円（同52.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しているため、前第2四半期連結累計期間との比較・分析は変更後の区分方法に基づいております。

① エンタープライズ事業

製造や製薬向けインフラなどが増加し、売上収益は61,265百万円（前年同期比5.4%増）となりました。増収による売上総利益の増加により、税引前四半期利益は2,899百万円（同16.1%増）となりました。

② 流通事業

売上収益はほぼ前年並みの25,060百万円（同0.3%増）となりました。売上総利益率の改善により、税引前四半期利益は1,302百万円（前年同期は12百万円の税引前四半期利益）となりました。

③ 情報通信事業

通信向け5G関連案件やインフラなどが増加し、売上収益は88,289百万円（同16.3%増）となりました。増収による売上総利益の増加により、税引前四半期利益は6,082百万円（同21.2%増）となりました。

④ 広域・社会インフラ事業

社会インフラ向けインフラなどが増加し、売上収益は33,724百万円（同17.1%増）となりました。増収による売上総利益の増加により、税引前四半期利益は1,839百万円（同50.2%増）となりました。

⑤ 金融事業

銀行向け製品や保守・運用、インフラなどが増加し、売上収益は14,307百万円（同26.0%増）となりました。増収に加え、売上総利益率の改善により、税引前四半期利益は1,448百万円（同73.4%増）となりました。

⑥ ITサービス事業

当セグメントは、クラウド関連やデータセンタービジネスを全社横断的に提供しており、売上収益は58,412百万円（同5.6%増）、税引前四半期利益は6,997百万円（同30.4%増）となりました。

⑦ その他

売上収益はほぼ前年並みの19,978百万円（同0.3%増）となりました。売上総利益率の改善などにより、税引前四半期利益は656百万円（同5.6%増）となりました。

(注)上記セグメントの売上収益及び税引前四半期利益は、セグメント間の内部売上収益等を含めて表示しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて2,126百万円減少し、460,622百万円となりました。これは、主に棚卸資産が12,449百万円、その他の流動資産が12,496百万円増加したものの、現金及び現金同等物が13,751百万円、営業債権及びその他の債権が20,565百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて12,103百万円減少し、188,037百万円となりました。これは、主にその他の流動負債が13,849百万円増加したものの、営業債務及びその他の債務が12,847百万円、未払法人所得税が7,668百万円減少したことによるものであります。

資本は、前連結会計年度末に比べて9,976百万円増加し、272,586百万円となりました。これは、主に剰余金の配当による減少が7,631百万円あったものの、四半期純利益による増加が14,172百万円、その他の包括利益による増加が3,481百万円あったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べて13,751百万円減少し、67,194百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は6,514百万円となりました。これは、税引前四半期利益が20,541百万円、減価償却費及び償却費が10,087百万円、営業債権及びその他の債権が20,170百万円の減少となったものの、棚卸資産が12,410百万円の増加、営業債務及びその他の債務が14,016百万円の減少、法人所得税の支払額が13,230百万円の支出となったことによるものであります。

前第2四半期連結累計期間との比較では、営業活動による収入は1,812百万円減少しております。これは、税引前四半期利益及び非資金費用が増加したものの、運転資本の増減による支出が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は7,024百万円となりました。これは、オフィス移転統合等による有形固定資産の取得による支出が6,346百万円となったことによるものであります。

前第2四半期連結累計期間との比較では、投資活動による支出は3,856百万円増加しております。これは、上記有形固定資産の取得による支出が増加したものの、関連会社株式の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は13,282百万円となりました。これは、リース負債の返済による支出が7,464百万円となったことに加え、当社株主への配当金の支払額が7,513百万円となったことによるものであります。

前第2四半期連結累計期間との比較では、財務活動による支出は3,875百万円増加しております。これは、セール・アンド・リースバックによる収入が減少したこと、及びリース負債の返済による支出が増加したこと等によるものであります。

(4) 研究開発活動

当社グループの当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、672百万円（情報通信事業 151百万円、新事業創出・DX 251百万円、その他 270百万円）であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	492,000,000
計	492,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	240,000,000	240,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	240,000,000	240,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	—	240,000	—	21,764	—	13,076

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山 2-5-1	134,661	58.24
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町 2-11-3	15,834	6.85
(株)日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海 1-8-12	11,758	5.09
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南 2-15-1)	4,696	2.03
CTC社員持株会	東京都港区虎ノ門 4-1-1	4,338	1.88
(株)日本カストディ銀行 (信託口 7)	東京都中央区晴海 1-8-12	1,603	0.69
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済 営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南 2-15-1)	1,527	0.66
ジブラルタ生命保険(株) (一般勘定 株式D口) (常任代理人 (株)日本カストディ 銀行)	東京都千代田区永田町 2-13-10 (東京都中央区晴海 1-8-12)	1,415	0.61
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済 営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南 2-15-1)	1,306	0.57
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南 2-15-1)	1,263	0.55
計	—	178,405	77.16

(注) 上記のほか、当社が所有している自己株式8,772千株があります。なお、自己株式には取締役等に対する株式
給付信託 (BBT) に係る信託口が保有する当社株式は含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,772,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 231,142,300	2,311,423	—
単元未満株式	普通株式 85,200	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	240,000,000	—	—
総株主の議決権	—	2,311,423	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が4,800株(議決権48個)、取締役等に対する株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式153,200株(議決権1,532個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

② 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	東京都港区虎ノ門 4-1-1	8,772,500	—	8,772,500	3.66
計	—	8,772,500	—	8,772,500	3.66

(注) 上記のほか、取締役等に対する株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式153,200株を連結財務諸表上、自己株式として処理しておりますが、上記の表には含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

		前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2021年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		80,945	67,194
営業債権及びその他の債権	10	140,171	119,606
棚卸資産		41,198	53,647
当期税金資産		250	2,188
その他の金融資産	10	24,822	24,260
その他の流動資産		66,292	78,788
流動資産合計		353,678	345,684
非流動資産			
有形固定資産		45,009	50,187
のれん		11,702	11,808
無形資産		7,319	6,309
持分法で会計処理されている投資		6,378	6,508
その他の金融資産	10	21,379	27,227
繰延税金資産		13,777	9,666
その他の非流動資産		3,507	3,233
非流動資産合計		109,071	114,938
資産合計		462,749	460,622

		前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2021年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		55,983	43,137
その他の金融負債	10	12,859	13,856
未払法人所得税		11,296	3,628
従業員給付		22,305	18,944
引当金	6	4,837	2,436
その他の流動負債		65,524	79,372
流動負債合計		172,805	161,373
非流動負債			
長期金融負債	10	22,169	19,996
従業員給付		3,794	3,816
引当金	6	993	2,567
繰延税金負債		378	286
非流動負債合計		27,335	26,664
負債合計		200,139	188,037
資本			
資本金		21,764	21,764
資本剰余金		32,048	31,955
自己株式		△9,582	△9,534
利益剰余金		205,403	211,942
その他の資本の構成要素		5,167	8,627
株主資本合計		254,800	264,753
非支配持分		7,810	7,833
資本合計		262,609	272,586
負債及び資本合計		462,749	460,622

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

		前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
売上収益	5, 8	215, 050	233, 463
売上原価		△163, 676	△174, 347
売上総利益		51, 373	59, 116
その他の収益及び費用			
販売費及び一般管理費		△38, 373	△39, 731
その他の収益		481	290
その他の費用		△172	△87
その他の収益及び費用合計		△38, 064	△39, 528
営業利益		13, 310	19, 588
金融収益		176	935
金融費用	△325	△263	
持分法による投資損益	158	280	
関係会社投資に係る売却及び評価損益	42	—	
税引前四半期利益	5	13, 360	20, 541
法人所得税		△4, 059	△6, 369
四半期純利益		9, 301	14, 172
四半期純利益の帰属：			
当社株主	9, 229	14, 054	
非支配持分	72	118	
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益：	9	(円)	(円)
基本的		39.94	60.82
希薄化後		39.94	60.82

【第2四半期連結会計期間】

		前第2四半期連結会計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
売上収益		110,974	124,899
売上原価		△84,582	△93,283
売上総利益		26,392	31,616
その他の収益及び費用			
販売費及び一般管理費		△19,179	△19,848
その他の収益		382	190
その他の費用		△132	△29
その他の収益及び費用合計		△18,929	△19,687
営業利益		7,463	11,929
金融収益		65	774
金融費用		△171	△129
持分法による投資損益		66	141
関係会社投資に係る売却及び評価損益		42	—
税引前四半期利益		7,465	12,715
法人所得税		△2,231	△3,940
四半期純利益		5,234	8,775
四半期純利益の帰属：			
当社株主		5,136	8,659
非支配持分		98	116
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益：	9	(円)	(円)
基本的		22.23	37.47
希薄化後		22.23	37.47

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期純利益		9,301	14,172
その他の包括利益 (税効果控除後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動		1,596	3,460
持分法適用会社に対する持分相当額		△2	△1
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		632	70
キャッシュ・フロー・ヘッジ		19	△108
持分法適用会社に対する持分相当額		△14	59
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計		2,230	3,481
四半期包括利益		11,531	17,653
四半期包括利益の帰属:			
当社株主		11,258	17,514
非支配持分		273	139

【第2四半期連結会計期間】

		前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期純利益		5,234	8,775
その他の包括利益 (税効果控除後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動		1,372	1,257
持分法適用会社に対する持分相当額		△2	2
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△704	280
キャッシュ・フロー・ヘッジ		6	18
持分法適用会社に対する持分相当額		△9	4
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計		662	1,561
四半期包括利益		5,896	10,336
四半期包括利益の帰属：			
当社株主		5,989	10,117
非支配持分		△94	219

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(単位：百万円)

区分	注記 番号	株主資本						
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素		
						在外営業 活動体の 換算差額	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2020年4月1日		21,764	30,526	△9,614	188,150	△1,655	2,533	△31
四半期純利益		—	—	—	9,229	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	417	1,593	19
四半期包括利益		—	—	—	9,229	417	1,593	19
剰余金の配当	7	—	—	—	△7,052	—	—	—
自己株式の取得		—	—	△0	—	—	—	—
自己株式の処分		—	0	32	—	—	—	—
株式報酬取引		—	22	—	—	—	—	—
非支配持分に付与された プット・オプション		—	△398	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	—	—	121	—	△121	—
所有者との取引額等合計		—	△376	32	△6,931	—	△121	—
2020年9月30日		21,764	30,150	△9,582	190,447	△1,239	4,005	△12

区分	注記 番号	株主資本	非支配持分	資本合計
		株主資本合計		
2020年4月1日		231,672	6,892	238,565
四半期純利益		9,229	72	9,301
その他の包括利益		2,029	200	2,230
四半期包括利益		11,258	273	11,531
剰余金の配当	7	△7,052	△116	△7,168
自己株式の取得		△0	—	△0
自己株式の処分		32	—	32
株式報酬取引		22	—	22
非支配持分に付与された プット・オプション		△398	—	△398
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	—	—
所有者との取引額等合計		△7,397	△116	△7,513
2020年9月30日		235,533	7,050	242,583

当第2四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年9月30日）

（単位：百万円）

区分	注記 番号	株主資本						
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素		
						在外営業 活動体の 換算差額	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2021年4月1日		21,764	32,048	△9,582	205,403	△98	5,095	170
四半期純利益		—	—	—	14,054	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	108	3,460	△108
四半期包括利益		—	—	—	14,054	108	3,460	△108
剰余金の配当	7	—	—	—	△7,515	—	—	—
自己株式の取得		—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分		—	—	48	—	—	—	—
株式報酬取引		—	△16	—	—	—	—	—
非支配持分に付与された プット・オプション		—	△77	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△94	48	△7,515	—	—	—
2021年9月30日		21,764	31,955	△9,534	211,942	11	8,555	62

区分	注記 番号	株主資本	非支配持分	資本合計
		株主資本合計		
2021年4月1日		254,800	7,810	262,609
四半期純利益		14,054	118	14,172
その他の包括利益		3,460	21	3,481
四半期包括利益		17,514	139	17,653
剰余金の配当	7	△7,515	△116	△7,631
自己株式の取得		—	—	—
自己株式の処分		48	—	48
株式報酬取引		△16	—	△16
非支配持分に付与された プット・オプション		△77	—	△77
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	—	—
所有者との取引額等合計		△7,561	△116	△7,676
2021年9月30日		264,753	7,833	272,586

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		13,360	20,541
営業活動によるキャッシュ・フローに 調整するための修正			
減価償却費及び償却費		8,235	10,087
減損損失		95	20
受取利息及び受取配当金		△176	△242
支払利息		298	262
持分法による投資損益 (△は益)		△158	△280
関係会社投資に係る売却及び評価損益 (△は益)		△42	—
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		28,251	20,170
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△11,518	△12,410
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△17,866	△14,016
その他		322	△4,637
小計		20,801	19,495
利息及び配当金の受取額		278	450
利息の支払額		△215	△201
法人所得税の支払額		△12,538	△13,230
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,326	6,514
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△1,606	△6,346
有形固定資産の売却による収入		13	157
無形資産の取得による支出		△818	△764
敷金及び保証金の回収による収入		—	105
投資有価証券の取得による支出		△90	△303
投資有価証券の売却による収入		353	0
関連会社株式の取得による支出		△1,007	—
投資事業組合からの分配による収入		—	52
その他		△13	76
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,168	△7,024

		前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		191	589
自己株式の取得による支出		△0	—
自己株式の売却による収入		0	—
セール・アンド・リースバックによる収入		3,183	1,222
リース負債の返済による支出		△5,609	△7,464
当社株主への配当金の支払額	7	△7,056	△7,513
非支配持分への配当金の支払額		△116	△116
財務活動によるキャッシュ・フロー		△9,407	△13,282
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額		△42	41
現金及び現金同等物の増減額		△4,292	△13,751
現金及び現金同等物の期首残高		74,615	80,945
現金及び現金同等物の四半期末残高		70,323	67,194

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社（以下「当社」）は、日本に所在する株式会社であります。当社の登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<https://www.ctc-g.co.jp/>）で開示しております。当社の当第2四半期の要約四半期連結財務諸表は2021年9月30日を期末日とし、当社及び子会社（以下「当社グループ」）より構成されております。また、当社の親会社は伊藤忠商事株式会社であります。

当社グループは、コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、データセンターサービス、サポートなどの事業を展開しております。

2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。従って、年次連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社グループにおいて、それぞれ所在国の会計基準に基づき作成した財務諸表に、IFRSに準拠するべく一定の修正を加えた財務諸表を基礎として作成しております。

本要約四半期連結財務諸表は、2021年11月11日開催の取締役会により承認されております。

(2) 表示通貨

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。

また、当社は従来、端数処理を百万円未満切り捨てとしておりましたが、「第43期第1四半期 四半期報告書」より百万円未満を四捨五入して記載しております。当該変更に伴い、比較情報についても四捨五入へ組み替えて表示しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。ただし、実績がこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。なお、新型コロナウイルス感染症の影響についても、要約四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な情報に基づき判断した結果、今後の感染の拡大や収束の状況等によって見積り及び仮定に変更の可能性があるものの、重大な影響を及ぼすものではないと認識しております。会計上の見積りの見直しの影響は、見積りが見直された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されません。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、組織別に構成されており、「エンタープライズ事業」、「流通事業」、「情報通信事業」、「広域・社会インフラ事業」、「金融事業」及び「ITサービス事業」の6つを報告セグメントとしております。

「エンタープライズ事業」、「流通事業」、「情報通信事業」、「広域・社会インフラ事業」及び「金融事業」は、顧客ニーズに応じ最適な対応を可能とする組織として区分されており、いずれの報告セグメントもコンサルティングからシステム設計・構築、保守、運用サービスまでの総合的な提案・販売活動を展開しております。

「ITサービス事業」は、ITインフラアウトソーシング、保守・運用を中心としたサービスビジネスにおいて、前述の5つの報告セグメントとの共同提案や調達の役割を担っております。

なお、2021年4月1日付で、中期経営計画を見据えたビジネス拡大を実現することを目的に「新事業創出・DX推進」を担当する組織を独立して編成し、「その他」に含めて開示しております。これにより、従来「エンタープライズ事業」、「流通事業」及び「ITサービス事業」に含まれていた一部の組織を「その他」に移管等しております。

これに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

以下に報告されているセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 報告セグメントの収益及び損益

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当社グループの会計方針と同一であります。なお、各セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自2020年4月1日至2020年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	エンター プライズ 事業	流通 事業	情報 通信 事業	広域・ 社会イ ンフラ 事業	金融 事業	ITサー ビス 事業	計				
売上収益											
外部顧客からの 売上収益	53,501	24,474	72,440	28,725	11,288	5,109	195,536	19,514	215,050	—	215,050
セグメント間の 売上収益又は振 替高	4,629	524	3,481	73	66	50,198	58,971	409	59,380	△59,380	—
計	58,131	24,998	75,921	28,798	11,353	55,307	254,507	19,923	274,430	△59,380	215,050
税引前四半期利益 (セグメント利益)	2,496	12	5,017	1,224	835	5,367	14,951	621	15,572	△2,211	13,360

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外子会社及び新事業創出・DX推進等が含まれております。

2. 税引前四半期利益(セグメント利益)の調整額△2,211百万円には、主に事業セグメントに帰属しない管理部門に係る費用及び全社で負担している投資等△1,677百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	エンター プライズ 事業	流通 事業	情報 通信 事業	広域・ 社会イ ンフラ 事業	金融 事業	ITサー ビス 事業	計				
売上収益											
外部顧客からの 売上収益	56,457	24,636	79,892	33,584	14,283	5,212	214,064	19,399	233,463	—	233,463
セグメント間の 売上収益又は振 替高	4,808	425	8,397	139	24	53,200	66,994	579	67,573	△67,573	—
計	61,265	25,060	88,289	33,724	14,307	58,412	281,058	19,978	301,036	△67,573	233,463
税引前四半期利益 (セグメント利益)	2,899	1,302	6,082	1,839	1,448	6,997	20,568	656	21,223	△683	20,541

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外子会社及び新事業創出・DX推進等が含まれております。

2. 税引前四半期利益(セグメント利益)の調整額△683百万円には、主に事業セグメントに帰属しない管理部門に係る費用及び全社で負担している投資等△560百万円が含まれております。

6. 引当金

引当金の内訳及び増減は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	資産除去債務 引当金	受注損失 引当金	アフターコスト 引当金	合計
2020年4月1日	2,211	504	478	3,194
期中増加額	16	1,120	83	1,218
割引計算の期間利息費用	17	—	—	17
期中減少額（目的使用）	△323	△115	△22	△459
期中減少額（戻入）	—	△17	△4	△21
仕掛品相殺の増減額	—	8	—	8
見積りの変更による増減額	94	—	—	94
その他	0	—	—	0
2020年9月30日	2,016	1,500	535	4,050
流動負債	10	1,500	535	2,045
非流動負債	2,006	—	—	2,006
合計	2,016	1,500	535	4,050

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	資産除去債務 引当金	受注損失 引当金	アフターコスト 引当金	合計
2021年4月1日	4,281	1,179	371	5,830
期中増加額	1,558	460	4	2,022
割引計算の期間利息費用	15	—	—	15
期中減少額（目的使用）	△1,904	△1,044	△23	△2,971
期中減少額（戻入）	—	△130	△19	△149
仕掛品相殺の増減額	—	△40	—	△40
見積りの変更による増減額	295	—	—	295
その他	0	—	—	0
2021年9月30日	4,244	426	332	5,002
流動負債	1,678	426	332	2,436
非流動負債	2,567	—	—	2,567
合計	4,244	426	332	5,002

7. 配当金に関する事項

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行っており、これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における配当金支払額は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月18日 定時株主総会	普通株式	7,052	30.50	2020年3月31日	2020年6月19日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年11月2日 取締役会	普通株式	7,284	31.50	2020年9月30日	2020年12月4日

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月17日 定時株主総会	普通株式	7,515	32.50	2021年3月31日	2021年6月18日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年11月1日 取締役会	普通株式	8,093	35.00	2021年9月30日	2021年12月3日

8. 売上収益

当社グループは、売上収益を主要なビジネスモデル別に分解しております。分解した収益と報告セグメントの関係は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しているため、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	合計
	エンタープライズ事業	流通事業	情報通信事業	広域・社会インフラ事業	金融事業	ITサービス事業	計		
サービス	26,533	12,751	26,932	13,209	4,474	4,524	88,424	5,452	93,876
開発・SI	10,449	8,241	15,115	5,516	4,905	428	44,654	40	44,694
製品	16,519	3,482	30,393	10,000	1,908	157	62,459	14,022	76,481
合計	53,501	24,474	72,440	28,725	11,288	5,109	195,536	19,514	215,050

（注）1. 収益は、セグメント間の内部取引控除後の金額で表示しております。

2. 上記にはIFRS第16号に基づく貸手リースによる収益が含まれておりますが、金額的重要性が乏しいため、顧客との契約から認識した収益と区分表示しておりません。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	合計
	エンタープライズ事業	流通事業	情報通信事業	広域・社会インフラ事業	金融事業	ITサービス事業	計		
サービス	28,005	12,837	28,926	14,017	4,813	4,622	93,219	6,951	100,170
開発・SI	12,338	9,379	19,191	5,669	5,473	505	52,555	30	52,585
製品	16,115	2,419	31,775	13,898	3,998	84	68,290	12,418	80,708
合計	56,457	24,636	79,892	33,584	14,283	5,212	214,064	19,399	233,463

（注）1. 収益は、セグメント間の内部取引控除後の金額で表示しております。

2. 上記にはIFRS第16号に基づく貸手リースによる収益が含まれておりますが、金額的重要性が乏しいため、顧客との契約から認識した収益と区分表示しておりません。

9. 1株当たり利益

第2四半期連結累計期間

(1) 基本的及び希薄化後1株当たり利益

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益(円)	39.94	60.82
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益(円)	39.94	60.82

(2) 基本的及び希薄化後1株当たり利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	9,229	14,054
加重平均普通株式数(千株)	231,039	231,059
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 株式報酬(千株)	13	8
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	231,053	231,068

第2四半期連結会計期間

(1) 基本的及び希薄化後1株当たり利益

	前第2四半期連結会計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益(円)	22.23	37.47
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益(円)	22.23	37.47

(2) 基本的及び希薄化後1株当たり利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結会計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,136	8,659
加重平均普通株式数(千株)	231,045	231,068
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 株式報酬(千株)	15	8
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	231,060	231,077

10. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の測定方法

営業債権及びその他の債権

リース債権の公正価値については、未経過リース料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。また、リース債権を除く営業債権及びその他の債権の公正価値については、満期までの期間が短期であるため帳簿価額とほぼ同額であり、公正価値の測定及び開示ではレベル2に分類しております。

その他の金融資産、その他の金融負債、長期金融負債

公正価値で測定されるその他の金融資産のうち、市場性のある有価証券の公正価値は市場価格を用いて見積っており、レベル1に分類しております。市場価格が存在しない場合は、割引将来キャッシュ・フロー、収益、利益性及び純資産に基づく評価モデル及びその他の評価方法により、公正価値を算定しており、評価の内容に応じてレベル2又はレベル3に分類しております。

デリバティブの公正価値については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2に分類しております。

非支配持分に付与されたプット・オプションの公正価値については、将来キャッシュ・フローを割り引く方法に基づき算定しており、レベル3に分類しております。

償却原価で測定されるその他の金融資産の公正価値については、帳簿価額とほぼ同額であり、観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル2に分類しております。

償却原価で測定されるその他の金融負債及び長期金融負債のうち、リース負債の公正価値は、未経過リース料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。また、リース負債を除くその他の金融負債及び長期金融負債の公正価値については、帳簿価額とほぼ同額であり、観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル2に分類しております。

(2) 金融商品の種類別の公正価値

主な金融商品の種類別の帳簿価額及び公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (2021年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定される金融資産				
営業債権及びその他の債権	140,171	140,140	119,606	119,596
その他の金融資産	32,028	32,028	31,769	31,769
公正価値で測定される金融資産				
その他の金融資産				
FVTOCI金融資産	12,546	12,546	17,635	17,635
FVTPL金融資産	1,627	1,627	2,083	2,083
償却原価で測定される金融負債				
その他の金融負債	12,827	12,830	13,847	13,850
長期金融負債	20,919	20,967	18,668	18,720
公正価値で測定される金融負債				
その他の金融負債				
FVTPL金融負債	33	33	9	9
長期金融負債				
その他	1,251	1,251	1,328	1,328

(3) 要約四半期連結財務諸表に認識された公正価値の測定

以下は、経常的に公正価値で測定している金融商品について、測定を行う際に用いたインプットの重要性を反映した公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分析したものであります。

レベル1：活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2：直接又は間接的に観察可能な公表価格以外の価格で構成されたインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識しております。また、当社グループが非支配持分の所有者に対して付与した子会社株式の売建プット・オプションについては、以下に含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
FVTOCI金融資産	12,203	8	335	12,546
FVTPL金融資産	—	540	1,087	1,627
資産合計	12,203	548	1,422	14,173
負債：				
FVTPL金融負債	—	33	—	33
負債合計	—	33	—	33

前連結会計年度において、公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2021年9月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
FVTOCI金融資産	17,192	8	435	17,635
FVTPL金融資産	—	156	1,926	2,083
資産合計	17,192	165	2,361	19,718
負債：				
FVTPL金融負債	—	9	—	9
負債合計	—	9	—	9

当第2四半期連結累計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

(4) レベル3に分類された金融商品

レベル3に分類される金融商品については、当社で定めた評価方針及び手続に基づき、適切な評価担当者が評価の実施及び評価結果の分析を行っております。

レベル3に分類された金融商品の調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
	FVTOCI金融資産	FVTPL金融資産
2020年4月1日	468	1,174
利得又は損失(△)		
純損益	—	△27
その他の包括利益	△97	—
購入	75	20
分配	—	—
その他	—	△2
2020年9月30日	446	1,165
前第2四半期連結会計期間末に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得又は損失(△)(純額)	—	△27

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
	FVTOCI金融資産	FVTPL金融資産
2021年4月1日	335	1,087
利得又は損失(△)		
純損益	—	694
その他の包括利益	△2	—
購入	103	200
分配	—	△52
その他	0	△2
2021年9月30日	435	1,926
当第2四半期連結会計期間末に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得又は損失(△)(純額)	—	694

純損益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」又は「金融費用」に含めております。その他の包括利益に認識した利得又は損失のうち税効果考慮後の金額は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含めております。

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

11. 関連当事者取引

当社グループは以下の関連当事者取引を行っております。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
同一の親会社を持つ会社	伊藤忠トレジャリー(株)	資金の寄託契約 (期間設定あり)	(資金の寄託)	20,000
			—	
		(資金の払戻)	—	
		資金の寄託契約 (随時引出可能)	—	30,014

(注) 1. 資金の寄託契約の利率に関しては、市場金利を勘案し、個別に決定しております。

2. 資金の寄託契約(随時引出可能)に関しては、伊藤忠トレジャリー(株)のキャッシュマネジメントサービスの利用により資金が移動するため、取引金額は記載せず、未決済残高のみ記載しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
同一の親会社を持つ会社	伊藤忠トレジャリー(株)	資金の寄託契約 (期間設定あり)	(資金の寄託)	20,000
			—	
		(資金の払戻)	—	
		資金の寄託契約 (随時引出可能)	—	24,387

(注) 1. 資金の寄託契約の利率に関しては、市場金利を勘案し、個別に決定しております。

2. 資金の寄託契約(随時引出可能)に関しては、伊藤忠トレジャリー(株)のキャッシュマネジメントサービスの利用により資金が移動するため、取引金額は記載せず、未決済残高のみ記載しております。

12. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

第43期（2021年4月1日～2022年3月31日）中間配当に関し、2021年11月1日開催の取締役会において、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8,093百万円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・ 2021年12月3日

(注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大久保 孝 一 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勇 人 ⑩

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【会社名】	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
【英訳名】	ITOCHU Techno-Solutions Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柘植 一郎
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役兼常務執行役員 関 鎮
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 大阪オフィス (大阪市北区梅田三丁目1番3号) 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 名古屋オフィス (名古屋市西区名駅二丁目27番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長柘植一郎及び取締役兼常務執行役員関鎮は、当社の第43期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

該当事項はありません。

